

日工株式会社
第148期報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日



NIKKO GROUP

(平成23年3月31日現在)

当社の概況

商号英文名	NIKKO CO.,LTD.
設立年月	大正8年(1919年)8月
資本金	91億97百万円
主要な営業内容	アスファルトプラント、コンクリートプラント、各種IT製品、リサイクルプラント等環境関連製品、各種コンベヤ等の製造・販売
従業員数	529名 (グループ合計 792名)
インターネットホームページ	http://www.nikko-net.co.jp

連結子会社

会社名	主な事業内容
日工電子工業株式会社	電子機器の製造・販売
日工マシナリー株式会社	土木建設機械、水門の製造・販売
トンボ工業株式会社	ショベル等土農工具類、ミキサの製造・販売
日工セック株式会社	仮設機材類の製造・販売・レンタル
日エダイヤクリート株式会社	コンクリートポンプ等建設機械類の製造・販売
日工興産株式会社	損害保険代理店業、不動産の仲介・売買、住宅等リフォーム
株式会社前川工業所	破碎機の製造・販売
日工(上海)工程機械有限公司	アスファルトプラント等建設機械類の製造・販売
ニッコーパウマシーネン有限会社	建設機械類の輸出入、建設機械類に関する市場調査

当社グループの経営戦略の骨子



基本方針

売上と利益のバランスがとれたグループ経営

1. 成長性の創造

- グローバル化の強化
国内No.1の実績・当社のブランド価値を生かし海外でのリーディングカンパニーを目指す
- 新規事業の拡大
当社の『コア技術』を生かした次世代の『柱』となる事業の創出

2. 収益性の向上

- メンテナンス事業の強化
メンテナンス事業の各業務を強化し、利益拡大を目指す
- 新しいモノづくり
メーカーとして『積極的に新しいモノ作り』に取り組み、サプライヤー事業としてのモノ作りを目指す

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

過日の東日本大震災によって被災されました株主のみなさまには
衷心よりお見舞い申しあげますとともに、一日も早い復旧と復興を
心からお祈り申しあげます。

ここに、当社第148期（平成22年4月1日から平成23年3月31日
まで）の事業及び業績の概況等についてご報告申しあげます。



「お客様第一主義」の理念のもと、
お客様と共に発展する
“ソリューションパートナー”を目指します。

平成23年6月
取締役社長
深津隆彦

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、一定の震災復興需要は見込めますものの、
公共事業及び民間設備投資が減少傾向にあり、国際情勢に伴う原油及び原材料価格の上昇等も懸念されますことから、不透明な状況が続くものと思われます。一方、海外においては、高速鉄道網建設中の中国、自動車需要が増加中のインドを中心にアジア地域において、引き続きインフラ整備の需要が続くものと予想されます。

この様な環境下、長年、国土建設の一翼を担ってきた経験と技術力を活かし、プラント設備の省エネ・省電力化、瓦礫等の廃棄物処理プラント等の製品開発を推進し、震災復興に貢献できるよう、
当社グループを挙げて取り組んでまいります。

また、遵法精神の徹底、内部統制の強化等を経営の基本に、業績伸展を図るため、『海外事業の展開』、『新規事業の開発』を通じた成長基盤の構築と、『メンテナンス事業の強化』、『新たなモノづくりの推進』による収益基盤の強化を事業施策の柱に据え、技術開発及び人材育成の推進、グループ経営の強化等により、成長性の創造と収益性の向上を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

当期の概況

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

事業の経過及びその成果

当連結会計年度のわが国経済は、新興国を中心とした経済発展と政府の経済対策等により一部の業界において改善傾向は見られたものの、消費刺激策の一巡及び急激な円高等により、本格的な景気回復には至らない状況で推移し、更には年度末に発生した東日本大震災は、国内経済に計り知れない影響を及ぼしました。

当社グループに關係の深い建設関連業界は、一部の民間設備投資等に改善が見られるものの、大型プロジェクトの縮減、公共投資の大幅削減等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、『海外事業の展開』、『新規事業の開発』、『メンテナンス事業の強化』、『新たなモノづくりの推進』を基本方針に成長性の創造と収益性の向上に努めました。国内では、アスファルトプラント、コンクリートプラントの製品及びメンテナンス工事等の拡販に加え、生産コスト及び調達コストの削減、当社の技術を活かした他領域の製品の開発及び拡販等に注力いたしました。海外では、東アジア地域へ積極的な営業展開を図ると共に、建設需要が急増している中国市場において、アスファルトプラント関連事業の拡大及びコンクリートプラント関連事業の合弁会社立ち上げ等に取り組み、より一層の海外事業拡大に努めました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

売上高につきましては、建設工事及び民間設備投資の減少等によりコンクリートプラント関連事業並びに環境及び搬送関連事業は減少しましたが、アスファルトプラント関連事業が増加しましたことから、前期並みの238億3百万円となりました。

損益面につきましては、生産効率の向上、不採算事業の見直し等により、連結営業利益は前期比77.3%増の4億70百万円、持分法投資利益等を加えた連結経常利益は、前期比9.6%減の8億12百万円、特別損益を加えた連結当期純利益は、4億61百万円と前期比大幅に増加いたしました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。



茨城県で稼働中のアスファルトプラント
NAP・EBD1600CBEx
NRU・ETOP60-50AL

部門別売上高（対前期比較）

（単位：百万円、%）

	当期		前期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
アスファルト プラント 関連事業	13,750	57.8	11,787	49.2
コンクリー トプラント 関連事業	4,840	20.3	6,086	25.4
環境及び 搬送関連事 業	1,911	8.0	2,267	9.5
仮設及び 土農工具 等その他 事業	3,301	13.9	3,830	16.0
合計	23,803	100	23,971	100

アスファルトプラント関連事業

アスファルトプラント製品につきましては、国内は、高速道路向けプラントの販売等が伸長し、メンテナンス工事も堅調に推移しましたことから、売上高は前期比13.9%増加いたしました。一方海外は、中国市場において当社ブランドの浸透が進み、製品販売・メンテナンス工事共に堅調に推移したことにより、ロシア向け販売が伸長しましたことから、売上高は前期比31.4%の大幅な増加となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比16.6%増の137億50百万円となりました。



第二東名高速道路建設現場において
稼働中のアスファルトプラント
NAP-3000

コンクリートプラント関連事業

コンクリートプラント製品につきましては、生コンクリート需要の大幅な減少等の影響により、製品・メンテナンス工事共に減少しましたことから、売上高は前期比25.0%減少いたしました。

コンクリートポンプ製品につきましては、建設工事減少の影響等は続いているものの、コンクリートポンプ車の更新需要に底打ち感が見られ、売上高は前期比5.7%増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前期比20.5%減の48億40百万円となりました。



福岡県で稼働中のコンクリートプラント
DASH-N125

環境及び搬送関連事業

環境製品につきましては、景気減速に伴うリサイクル事業の計画見直し、延期等は続いているものの、缶ビン選別機及び廃石膏リサイクル設備等の拡販に努め、売上高は前期比26.9%増加いたしました。

搬送製品につきましては、主力製品であるモジュラーコンベヤ、大型設備向けコンベヤ製品の拡販に努めましたが、民間設備投資の減少等により、売上高は前期比17.5%減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前期比15.7%減の19億11百万円となりました。

仮設及び土農工具等その他事業

他の事業といたしまして、仮設機材製品につきましては、足場用安全機材及びレンタルリース事業の拡販に努めましたが、民間建設工事等の落ち込みが続き、売上高は前期比26.7%減少いたしました。

ショベル等土農工具製品につきましては、海外向けショベル等が伸長し、売上高は前期比13.1%増加いたしました。

破碎機製品につきましては、民間設備投資が回復傾向にあることから、製品販売が伸長し、売上高は前期比18.4%増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前期比13.8%減の33億1百万円となりました。

次期業績の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、一定の震災復興需要は見込めますものの、公共事業及び民間設備投資が減少傾向にあり、国際情勢に伴う原油及び原材料価格の上昇等も懸念されますことから、不透明な状況が続くものと思われます。一方、海外においては、高速鉄道網建設中の中国、自動車需要が増加中のインドを中心にアジア地域において、引き続きインフラ整備の需要が続くものと予想されます。

この様な環境下、長年、国土建設の一翼を担ってきた経験と技術力を活かし、プラント設備の省エネ・省電力化、瓦礫等の廃棄物処理プラント等の製品開発を推進し、震災復興に貢献できるよう、当社グループを挙げて取り組んでまいります。

また、遵法精神の徹底、内部統制の強化等を経営の基本に、業績伸展を図るため、『海外事業の展開』、『新規事業の開発』を通じた成長基盤の構築と、『メンテナンス事業の強化』、『新たなモノづくりの推進』による収益基盤の強化を事業施策の柱に据え、技術開発及び人材育成の推進、グループ経営の強化等により、成長性の創造と収益性の向上を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高240億円、連結営業利益4億50百万円、連結経常利益7億50百万円、連結当期純利益4億円を達成したいと考えております。



広東省佛山市で稼働中の
日工(上海)製アスファルトプラント
NDB-320ABZ



廃石膏リサイクルプラント
プラスリアクター
NPR-100



百貨店納入の
日工マシナリー製防水板

山推日工建設機械有限公司 武漢新工場(1号棟)が完成しました。

中国武漢にある合弁会社 山推日工建設機械有限公司の新工場が平成23年4月に完成し、コンクリートポンプ車、ミキサ車の生産を開始しました。新工場の総面積は約35万m²、完成した1号棟の面積は約10万m²あり、コンクリートポンプ車を年間約400台、ミキサ車を年間約3,000台生産できます。今後、製造ラインを順次立ち上げていき、下期には軌道に乗せる計画です。



工場完成予定図



新工場外側



新工場内側

日工電子工業株式会社の第三工場棟が完成しました。

日工電子工業(株)は、京都府長岡市にある当社グループの制御装置、電子装置を製造販売している会社です。この度、隣接工場を購入し、第三工場棟に改修いたしました。

アスファルトプラント・コンクリートプラント・一般産業機器の制御装置及びソフトウェアの開発・設計、各種制御及び電装製品の製造、メンテナンス対応強化のための設備及びテスト機器の整備、資材部品管理の充実をはかりました。



2F技術スタッフルーム



1F制御盤製造ライン



新工場全景

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	32,858,667	負 債 の 部	9,740,751
流動資産	19,231,035	流動負債	6,995,188
現金及び預金	6,295,368	支払手形及び買掛金	2,011,146
受取手形及び売掛金	8,802,183	短期借入金	2,820,842
有価証券	348,564	その他の	2,163,199
たな卸資産	2,970,980	固定負債	2,745,562
繰延税金資産	188,644	長期借入金	90,680
その他の	638,874	長期未払金	104,631
貸倒引当金	△ 13,580	退職給付引当金	2,070,738
固定資産	13,627,632	その他の	479,513
有形固定資産	3,720,819	純資産の部	23,117,916
建物及び構築物	1,518,211	株主資本	23,332,683
機械装置及び運搬具	532,424	資本金	9,197,607
土地	1,381,847	資本剰余金	7,808,463
その他の	288,335	利益剰余金	6,394,839
無形固定資産	170,452	自己株式	△ 68,227
投資その他の資産	9,736,360	その他の包括利益累計額	△ 214,766
投資有価証券	5,050,582	その他有価証券評価差額金	204,413
繰延税金資産	1,482,428	為替換算調整勘定	△ 419,180
その他の	3,400,211		
貸倒引当金	△ 196,861		
資 産 合 計	32,858,667	負債・純資産合計	32,858,667

連結損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	23,803,217
売 上 原 価	17,976,146
売 上 総 利 益	5,827,071
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,356,361
営 業 利 益	470,710
営 業 外 収 益	489,973
営 業 外 費 用	148,317
経 常 利 益	812,366
特 別 利 益	160,823
特 別 損 失	155,651
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	817,538
法人税、住民税及び事業税	179,793
過 年 度 法 人 税 等	69,243
法 人 税 等 調 整 額	107,064
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	461,436
当 期 純 利 益	461,436

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額				純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	合 計	
平成22年3月31日 残高	9,197,607	7,808,463	6,185,234	△ 66,335	188,897	△ 77,260	111,637	23,236,608	
連結会計年度中の変動額									
剩 余 金 の 配 当			△ 251,831					△ 251,831	
当 期 純 利 益			461,436					461,436	
自 己 株 式 の 取 得				△ 1,892				△ 1,892	
株主資本以外の項目の変動額(純額)					15,515	△ 341,920	△ 326,404	△ 326,404	
連結会計年度中の変動額合計	—	—	209,605	△ 1,892	15,515	△ 341,920	△ 326,404	△ 326,404	△ 118,691
平成23年3月31日 残高	9,197,607	7,808,463	6,394,839	△ 68,227	204,413	△ 419,180	△ 214,766	23,117,916	

個別貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	28,494,329	負 債 の 部	6,524,301
流動資産	13,969,377	流動負債	4,192,741
現金及び預金	4,379,572	支払手形及び買掛金	1,532,088
受取手形及び売掛金	7,389,225	短期借入金	1,054,660
有価証券	348,564	その他の負債	1,605,992
たな卸資産	1,361,189	固定負債	2,331,560
その他の資産	496,737	長期借入金	90,680
貸倒引当金	△ 5,911	長期未払金	103,990
固定資産	14,524,951	退職給付引当金	1,962,770
有形固定資産	2,345,647	その他の負債	174,119
建物及び構築物	1,028,721	純 資 産 の 部	21,970,027
機械装置及び運搬具	361,971	株主資本	21,765,683
土地	883,539	資本剰余金	9,197,607
その他の資産	71,414	資本剰余金	7,808,463
無形固定資産	144,348	利益剰余金	4,827,839
投資その他の資産	12,034,955	利益準備金	849,758
投資有価証券	5,045,947	その他利益剰余金	3,978,081
その他の資産	7,184,946	任意積立金	3,627,700
貸倒引当金	△ 195,938	繰越利益剰余金	350,381
資産合計	28,494,329	自己株式	△ 68,227
		評価・換算差額等	204,344
		その他の有価証券評価差額金	204,344
		負債・純資産合計	28,494,329

個別損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	18,696,393
売 上 原 価	14,586,390
売 上 総 利 益	4,110,002
販売費及び一般管理費	3,837,006
営 業 利 益	272,995
営 業 外 収 益	403,575
営 業 外 費 用	111,649
経 常 利 益	564,922
特 別 利 益	160,823
特 別 損 失	155,651
税 引 前 当 期 純 利 益	570,093
法人税、住民税及び事業税	27,819
過 年 度 法 人 税 等	65,667
法 人 税 等 調 整 額	178,981
当 期 純 利 益	297,625

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 895,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 375,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 91,584
現金及び現金同等物の増減額	△ 471,692
現金及び現金同等物の期首残高	6,550,061
現金及び現金同等物の期末残高	6,078,368

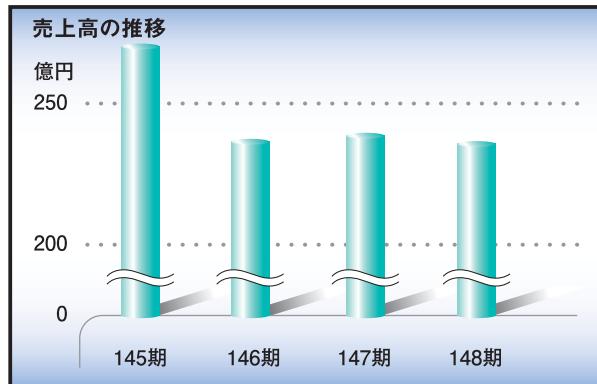
役 員

(平成23年3月31日現在)

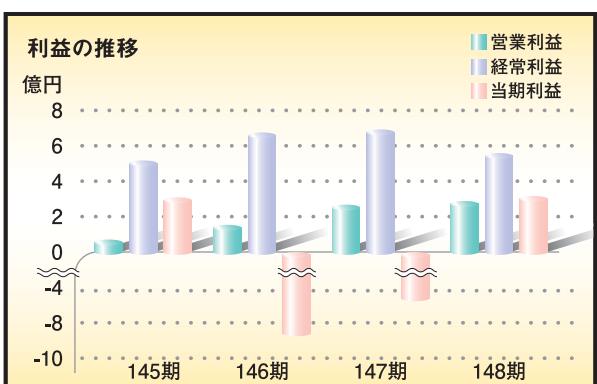
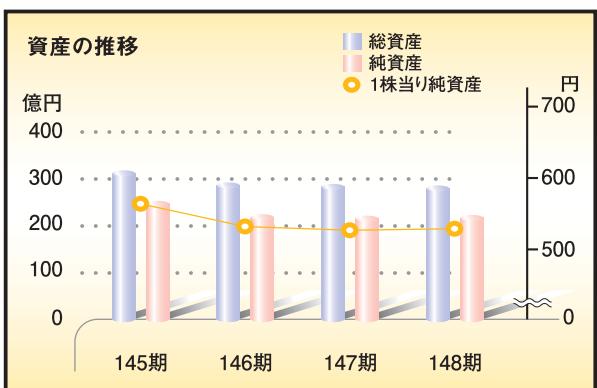
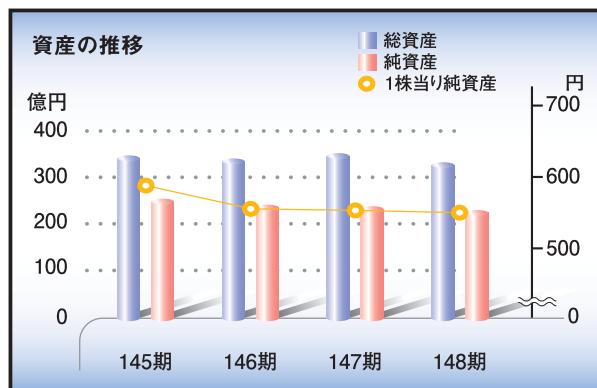
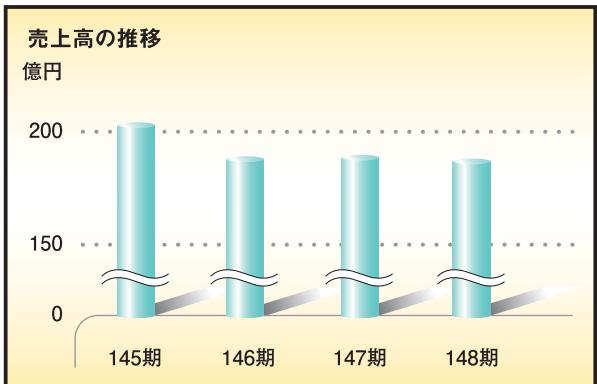
取締役社長 (代表取締役)	深津 隆彦
専務取締役	伊藤 一肇
常務取締役	伊東 兼貴
取締役	西川 貴裕
取締役	辻 桜井
常勤監査役	秦穂 部
常勤監査役	磯安 道宣
社外監査役	田坂 雅
社外監査役	安尾 勝弘
社外監査役	坂原 雅憲

業績の推移

〈連 結〉



〈個 別〉



株式の状況

株式数

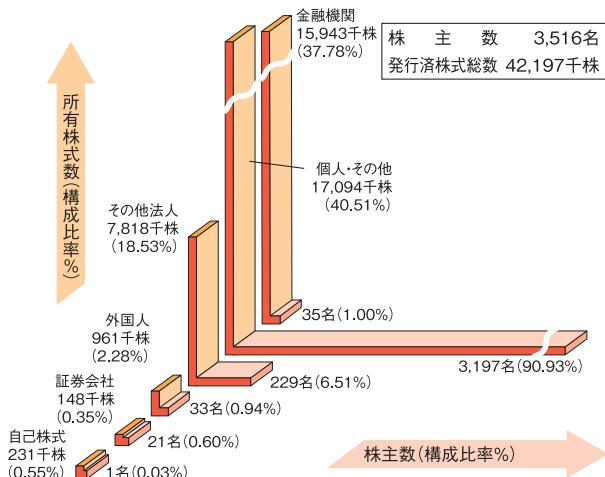
発行する株式の総数	175,532千株
発行済株式の総数	42,197千株
1. 当期末株主数	3,516名

2. 大株主

株主名	持株数	持株比率
日工取引先持株会	4,951千株	11.80%
日工社員持株会	2,709	6.46
日本生命保険相互会社	1,966	4.69
株式会社三井住友銀行	1,909	4.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,523	3.63
住友生命保険相互会社	1,331	3.17
株式会社りそな銀行	1,258	3.00
株式会社みなと銀行	1,230	2.93
明治安田生命保険相互会社	1,156	2.76
極東開発工業株式会社	689	1.64
(合計)	3,516	100.00

(注)持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は自己株式を除いた発行済株式総数で除して算出し、小数第3位を四捨五入して表示しております。

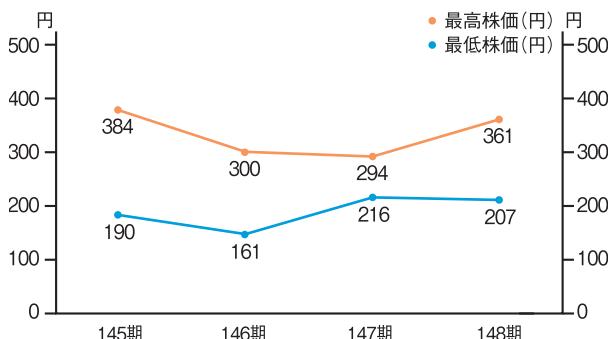
3. 所有者別分布状況



4. 所有数別分布状況

区分	株主数		株式数	
	人數(名)	構成比(%)	株式数(千株)	構成比(%)
1単元未満	864	24.57	119	0.28
1単元以上	2,040	58.02	3,304	7.83
5単元以上	301	8.56	1,856	4.40
10単元以上	228	6.489	4,088	9.69
50単元以上	26	0.74	1,722	4.08
100単元以上	39	1.11	7,409	17.56
500単元以上	9	0.26	5,661	13.42
1,000単元以上	9	0.26	18,034	42.74
5,000単元以上	0	0.00	0	0.00
(合計)	3,516	100.00	42,197	100.00

5. 事業年度別最高・最低株価



(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものです。

6. 事業年度別株式数の推移

	第145期	第146期	第147期	第148期
発行済株式数(千株)	42,197	42,197	42,197	42,197
自己株式数(千株)	206	219	224	231

*自己株式数は、単元未満株式買取その他のによる保有。

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月中
基準日
定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

公告方法 電子公告
公告掲載インターネットアドレス : <http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukoku/>
上場証券取引所 東京証券取引所（第一部）
大阪証券取引所

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
及び特別口座の口座管理機関

同連絡先 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777（通話料無料）

（ご注意）

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
電話（通話料無料） 0120-244-479（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪証券代行部）
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

日工株式会社

〒674-8585 兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1 ☎(078)947-3131(代)

日工株式会社

■本社及び本工場 明石市大久保町江井島1013番地の1
■東京本社 東京都千代田区岩本町2丁目11番2号 イトービア岩本町二丁目ビル3F
■大阪支社 大阪市東淀川区東中島1丁目19番4号 新大阪東口ビル9F
■北海道支店 札幌市北区北7条西1丁目1番地2 S E山京ビル12F
■東北支店 仙台市青葉区五橋1丁目7番15号 ピースビル五橋5F
■北関東支店 高崎市東貝沢町1丁目17番8号 アルファビル高崎3F
■中部支店 名古屋市名東区上社1丁目1204番地 ロール社東2F
■中国支店 広島市安佐南区中筋2丁目7番15号 アヴァンセ中筋2F
■九州支店 大野城市筒井1丁目11番28号
■東京メンテナنسサービスセンター 野田市上三ヶ尾259番地
■カスタマーサポートセンター 明石市大久保町江井島1013番地の1

〒674-8585 ☎(078)947-3131(代)
〒101-0032 ☎(03)5823-8101(代)
〒533-0033 ☎(06)6323-0561(代)
〒060-0807 ☎(011)737-2207(代)
〒980-0022 ☎(022)266-2601(代)
〒370-0041 ☎(027)370-0251(代)
〒465-0025 ☎(052)776-7101(代)
〒731-0122 ☎(082)830-0777(代)
〒816-0931 ☎(092)574-6211(代)
〒278-0013 ☎(04)7122-4611(代)
〒674-8585 ☎(078)947-0302(代)

日工グループ

■日工電子工業(株) 長岡市神足橋本5番地
■日工マシナリー(株) 野田市上三ヶ尾259番地
■日工興産(株) 明石市大久保町江井島1013番地の2
■日工セック(株) 野田市上三ヶ尾259番地
■トンボ工業(株) 明石市観町3丁目12番51号
■日工ダイヤクリート(株) 下関市長府扇町8番33号
■株式会社前川工業所 大東市新田中町7番2号
■日工(上海)工程機械有限公司 上海市嘉定区新甸路380号

〒617-0833 ☎(075)954-5101(代)
〒278-0013 ☎(04)7125-1311(代)
〒674-0064 ☎(078)947-5340(代)
〒278-0013 ☎(04)7125-8301(代)
〒673-0028 ☎(078)923-6395(代)
〒752-0927 ☎(0832)49-2650(代)
〒574-0056 ☎(072)872-7321(代)
☎+86-(0)21-6916-9320(代)



PRINTED WITH
SOY INK